

# 平成23年度 一般会計 決算報告

平成23年度決算は、前年度と比較して歳入総額で3.4%、歳出総額で3.5%の減少となりました。平成23年度は、扶助費等の義務的な経費が増加するなど厳しい面がありましたが、紀伊半島大水害への対応を含め、学校施設等の整備や消防・防災対策、地域公共交通の充実など、安心・安全の確保や暮らしを守り支えるための事業に鋭意取り組むとともに、ムダを無くした効率的な事業の実施等に努めました。実質収支は、前年度からの繰越金が大きかったことなどもあり、約11億9千9百万円の黒字決算となりました。

本市の財政状況については、行財政改革による歳出削減や、国の補助金など有利な財源の活用等により、財政指標は総じて改善に向い、財政健全化に向け前進しつつあります。しかし、市税等の自主財源の割合が低く地方交付税など国の財源措置の影響を大きく受ける財政体質であることや、市債の残高が類似団体等に比べまだ高く公債費等の将来負担が多いこと等に留意する必要があり、財政健全化を確かなものにしていくため、引き続き行財政改革に取り組んでいくことが必要です。紀伊半島大水害からの復興、災害対策や福祉の充実等による市民の皆様が安心して健やかに暮らせる地域社会の実現など、多くの重要な施策推進のため、将来を見据え、一層効率的で効果的な行財政運営に取り組んでいきます。

[単位：千円]

平成23年度	歳入総額	歳出総額	差 引	翌年度繰越財源	実 質 収 支
一 般 会 計	19,069,459	17,745,877	1,323,582	124,432	1,199,150

【歳入の内訳】

[単位：千円]

	平成23年度	平成22年度	平成21年度
市税	3,488,279	3,406,181	3,517,502
繰入金	3,192	49,366	54,377
繰越金	1,348,732	912,941	191,874
分担金及び負担金	502,220	589,767	330,957
使用料及び手数料	343,511	356,312	376,388
諸収入等	256,907	610,387	284,890
地方交付税	8,063,042	7,959,357	7,463,530
交付金等	706,306	744,956	763,071
国庫支出金	1,778,935	2,177,602	2,304,645
県支出金	1,192,635	1,213,631	865,289
市債	1,385,700	1,725,000	1,814,600
計	19,069,459	19,745,500	17,967,123

【歳出の内訳】

[単位：千円]

	平成23年度	平成22年度	平成21年度
議会費	208,319	165,826	224,292
総務費	2,052,715	3,366,852	3,010,857
民生費	5,079,208	4,702,600	4,153,315
衛生費	1,748,327	1,609,100	1,499,799
農林業費	686,445	758,259	777,369
商工費	159,918	220,999	133,721
土木費	1,506,467	1,305,458	1,594,028
消防費	953,442	862,308	614,254
教育費	1,800,333	1,584,497	1,511,510
公債費	3,470,171	3,739,011	3,514,386
災害復旧費等	80,532	81,858	20,651
計	17,745,877	18,396,768	17,054,182

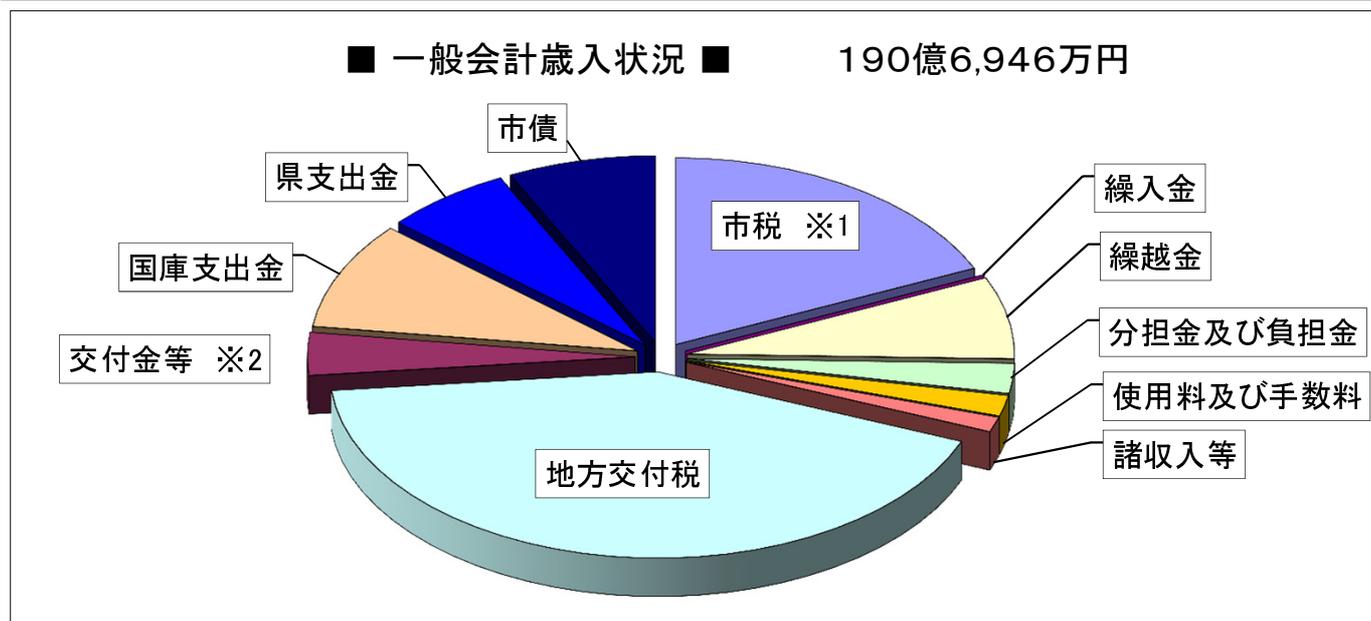


■ 一般会計歳入状況 ■

190億6,946万円

前年度と比較して、総額で3.4%の減少となりました。自主財源では、市税がたばこ税の税率引上げ、徴収対策の効果等により2.4%増加、また繰越金が47.7%と大幅に増加し、実質収支増加の要因となりました。繰入金、分担金及び負担金、諸収入等については、特別な収入があった前年度に比べ大幅に減少しました。依存財源については、地方交付税が災害等の関連経費支出を反映し特別交付税が増加したことから全体で1.3%増加した一方、国庫支出金が臨時交付金事業費等の減少に伴い18.3%減少、市債が臨時財政対策債※の減少等により19.7%減少しました。 ※【臨時財政対策債】 地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方の一般財源（用途が特定されない収入）として発行可能となった、特例的な地方債。償還費用は全額国が負担する。

	決算額	構成比	(参考 前年度)	財源区分	財源区分別決算額	構成比
市税 ※1	34億8,828万円	18.3%	(34億 618万円)	自主財源	59億4,284万円	31.1%
繰入金	319万円	0.0%	(4,936万円)			
繰越金	13億4,873万円	7.1%	(9億1,294万円)			
分担金及び負担金	5億 222万円	2.6%	(5億8,977万円)			
使用料及び手数料	3億4,351万円	1.8%	(3億5,631万円)			
諸収入等	2億5,691万円	1.3%	(6億1,039万円)			
地方交付税	80億6,304万円	42.3%	(79億5,936万円)	依存財源	131億2,662万円	68.9%
交付金等 ※2	7億 631万円	3.7%	(7億4,496万円)			
国庫支出金	17億7,894万円	9.3%	(21億7,760万円)			
県支出金	11億9,263万円	6.3%	(12億1,363万円)			
市債	13億8,570万円	7.3%	(17億2,500万円)			
計	190億6,946万円	100%	(197億4,550万円)		190億6,946万円	100%



※2 交付金等の内訳

	決算額	構成比
株式等譲渡所得割交付金	294万円	0.02%
交通安全対策特別交付金	617万円	0.03%
配当割交付金	1,238万円	0.06%
利子割交付金	1,540万円	0.08%
ゴルフ場利用税交付金	4,537万円	0.24%
自動車取得税交付金	5,534万円	0.29%
地方特例交付金	6,491万円	0.34%
地方譲与税	2億1,417万円	1.12%
地方消費税交付金	2億8,963万円	1.52%
交付金等合計	7億 631万円	3.7%

※1 市税の内訳

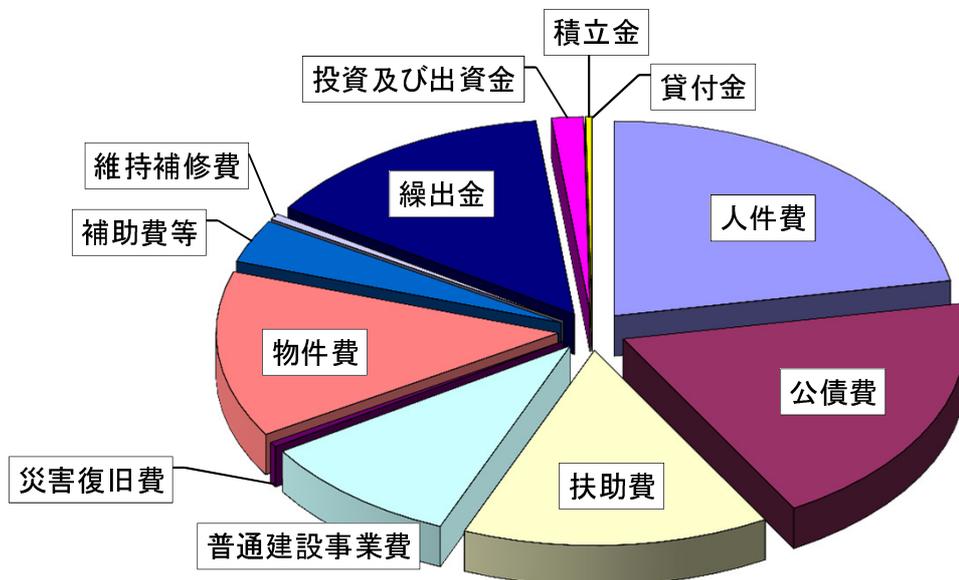
	決算額	構成比
市民税	14億5,119万円	7.6%
固定資産税	16億1,882万円	8.5%
軽自動車税	9,083万円	0.5%
市たばこ税	1億9,152万円	1.0%
都市計画税	1億3,592万円	0.7%
市税合計	34億8,828万円	18.3%

■ 一般会計歳出状況（性質別） ■ 177億4,588万円

前年度と比較して、総額で3.5%の減少となりました。義務的経費では、公債費が減少しましたが、人件費が退職手当の増加等により6%増加、扶助費が生活保護費等の増加により8%増加しました。投資的経費では、普通建設事業費が道路・施設整備にかかる繰越事業の減少等により19%減少しました。消費的経費では、物件費が紀伊半島大水害に伴う支出等により9.3%増加したほか、施設の維持補修費が増加しました。その他の経費では、積立金が大幅に減少した一方、繰出金が特別会計の公債費や医療等給付費増加に伴い10.4%増加、また、前年度無かった投資及び出資金で、南和広域医療組合への出資金2億6,955万円を支出しました。

性質別	決算額	構成比	(参考 前年度)	経費区分	経費区分別決算額	構成比
人件費	39億2,298万円	22.1%	(37億 149万円)	義務的経費	99億7,499万円	56.2%
公債費	34億7,017万円	19.6%	(37億3,900万円)			
扶助費	25億8,184万円	14.5%	(23億9,093万円)			
普通建設事業費	17億1,391万円	9.7%	(21億1,598万円)	投資的経費	17億9,444万円	10.1%
災害復旧費	8,053万円	0.4%	(8,186万円)			
物件費	24億4,219万円	13.8%	(22億3,473万円)	消費的経費	31億6,317万円	17.9%
補助費等	6億3,404万円	3.6%	(6億4,176万円)			
維持補修費	8,694万円	0.5%	(6,663万円)			
繰出金	24億8,887万円	14.0%	(22億5,473万円)	その他の経費	28億1,328万円	15.8%
投資及び出資金	2億6,955万円	1.5%	—			
積立金	5,379万円	0.3%	(11億6,877万円)			
貸付金	107万円	0.0%	(89万円)			
計	177億4,588万円	100%	(183億9,677万円)		177億4,588万円	100%

■ 一般会計歳出状況（性質別） ■ 177億4,588万円



【職員数の推移】

(人)

	H24年4月1日	H23年4月1日	H22年4月1日	H21年4月1日
一般会計	454	457	450	447
市全体	509	512	509	511



※ H22年4月1日以降は、十津川村消防受託に伴う新規採用消防職員の増（H22：15人、H23：16人）を含む。

## ■ 主な財政指標 ■

科 目		平成23年度	平成22年度	平成21年度
財政力指数	3年平均	0.351	0.363	0.379
	単年度	0.347	0.339	0.367
標準財政規模(千円)		11,208,117	11,559,346	11,128,649
経常収支比率(%)		93.2	86.3	92.5
実質収支比率(%)		10.7	9.1	5.9
公債費比率(%)		20.0	17.6	19.9
起債制限比率 (%)	3年平均	14.2	14.8	16.5
	単年度	15.4	12.8	14.5

### ◆ 用語説明 ◆

#### 【財政力指数】

市の財政力を示す指標です。1に近い、あるいは1を超えるほど、財政的に豊かであると言えます。また、1を超えた場合は地方交付税の不交付団体となります。

#### 【標準財政規模】

市町村の標準的に収入しうる一般財源（用途が特定されない収入）の大きさを示す指標です。実質収支比率や、起債制限比率などの基本的な財政指標等の分母となる重要な数値です。

#### 【経常収支比率】

経常的な歳入（市税、地方交付税等）が、経常的な歳出（人件費、扶助費、公債費等）にどれだけ使われているかを示す指標です。市町村の財政運営の弾力性を示す指標で、一般的に都市にあっては70～80%程度が望ましいとされており、数値が高くなるほど財源の余裕が少なく財政運営が厳しい状態であると言えます。

#### 【実質収支比率】

標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出決算差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額）の割合で、実質収支が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表されます。一般的には3～5%程度が望ましいとされています。

#### 【公債費比率】

市債の元利償還金（公債費）の一般財源に占める比率を示す指標です。一般的に10%を超えないことが望ましいとされています。

#### 【起債制限比率】

標準財政規模に対する公債費の占める比率の過去3年間の平均を示す指標で、公債費に充当する特定財源や地方交付税により措置される財源等を除いて算出します。実質公債費比率（※「健全化判断比率について」参照）導入以前（平成17年度以前）においては、地方債の過度の発行を抑制する為の指標として用いられ、20%以上になると一部の地方債の借入が制限されました。

## ■ 他会計決算状況 ■

○ 会計別 平成23年度決算状況

[単位：千円]

会計名		収入済額	支出済額	差引	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計		19,069,459	17,745,877	1,323,582	124,432	1,199,150
特別会計	国民健康保険	4,397,721	4,294,752	102,969	0	102,969
	簡易水道	471,756	465,514	6,242	4,482	1,760
	下水道事業	1,028,497	1,023,291	5,206	5,206	0
	墓地事業	3,661	3,121	540	0	540
	介護保険	3,240,330	3,207,719	32,611	5,301	27,310
	大塔診療所	45,699	45,542	157	0	157
	農業集落排水事業	4,559	3,965	594	0	594
	後期高齢者医療	393,393	385,994	7,399	0	7,399
	小計	9,585,616	9,429,898	155,718	14,989	140,729
合計		28,655,075	27,175,775	1,479,300	139,421	1,339,879

○ 公営企業会計 平成23年度決算

[単位：千円]

水道事業会計	収益的収支	収入	711,998
		支出	688,243
	資本的収支	収入	88,793
		支出	417,298



### ◆ 用語説明 ◆

#### 【一般会計】

市の行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

#### 【特別会計】

市が特定の事業を行うために、一般会計と区分して経理する会計です。

#### 【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。

#### 【収益的収入と支出】

企業の経営活動により発生する収益とそれに対応する費用です。

#### 【資本的収入と支出】

企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良事業費や、そのために必要な企業債償還金などの支出とその財源となる収入です。

## ■ 主な基金の状況 ■

基金とは、特定の目的のために資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金等のことで、五條市の持っている貯金と言えます。

[単位：千円]

基金名	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度中増減額
財政調整基金	1,244,298	1,241,298	3,000
減債基金	443,870	441,870	2,000
特定目的基金（地域振興基金など8基金）	2,043,418	1,994,628	48,790
合計	3,731,586	3,677,796	53,790

- ・ 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。財源が著しく不足するときや、災害により生じた経費や災害による減収をうめるための財源に充てるとき、また地方債を繰上償還するときなどに使用することが出来る。
- ・ 減債基金

地方公共団体の歳入の増減に関係なく支出しなければならない義務的な経費である公債費の償還を計画的に行うために積み立てた基金。市債または借入金の償還に使用することができる。
- ・ 特定目的基金

福祉や教育など、特定の目的のために積み立てられる基金です。五條市では、地域振興基金、保健・医療支援基金、文化財保存基金など、8つの特定目的基金を積み立てています。

## ■ 市債残高状況 ■

市債とは、簡単に言うと五條市の借金のことです。臨時的に多額の出費が生じる事業を行うときや後年にわたり便益を提供でき、後世代にも負担を分かたず事がかえって公平と考えられる事業を行う場合に市債を用いることとなります。しかし、市債はあくまでも借金であるため、市債を用い過ぎると後年度にわたって市民の皆さんに多額の負担を強いることになってしまうので、起債の目的、限度額、起債の方法、利率、償還の方法などを予算で定めなければならないことになっています。

[単位：千円]

会計名	平成23年度末	平成22年度末	平成23年度中増減額
一般会計	26,432,118	28,070,802	△ 1,638,684
簡易水道特別会計	2,437,811	2,567,807	△ 129,996
下水道事業特別会計	9,229,409	9,604,972	△ 375,563
大塔診療所特別会計	1,186	1,344	△ 158
農業集落排水事業特別会計	26,295	28,348	△ 2,053
水道事業会計	1,725,515	1,907,389	△ 181,874
合計	39,852,334	42,180,662	△ 2,328,328